



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月13日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社ユー・エス・エス

コード番号 4732 URL <http://www.ussnet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 之弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長統括本部長 (氏名) 山中 雅文 TEL 052-689-1129

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	48,622	△3.5	23,358	△7.8	23,833	△7.9	16,370	△0.7
28年3月期第3四半期	50,361	2.7	25,323	5.3	25,878	5.5	16,485	4.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 16,373百万円 (△1.4%) 28年3月期第3四半期 16,610百万円 (5.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	64.28	64.18
28年3月期第3四半期	63.74	63.62

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	169,923	153,027	89.4
28年3月期	186,831	155,183	82.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 151,870百万円 28年3月期 154,155百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	20.40	ー	20.40	40.80
29年3月期	ー	23.20	ー		
29年3月期(予想)				23.20	46.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,800	△2.6	31,700	△8.1	32,300	△8.3	22,200	△1.2	87.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	313,250,000株	28年3月期	313,250,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	59,357,684株	28年3月期	55,102,684株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	254,651,476株	28年3月期3Q	258,606,995株

(注) 平成29年3月期3Qの期末自己株式数には454,300株、平成28年3月期の期末自己株式数には568,700株、U S S従業員持株会専用信託が所有する株式が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成29年2月13日（月）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	12
4. 補足情報 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内自動車流通市場は、登録車については、新型モデルの投入による買い替え需要の増加などもあり新車登録台数は2,327千台（前年同期比5.5%増）、中古車登録台数は2,701千台（前年同期比1.1%増）となりました。

これに対して、軽自動車は、燃費不正問題に伴う一連の不祥事により一部の車種が販売を停止したことなどから新車登録台数は1,172千台（前年同期比7.0%減）、中古車登録台数は2,070千台（前年同期比0.9%減）となり、その結果、登録車および軽自動車全体では、新車登録台数が3,500千台（前年同期比0.9%増）、中古車登録台数は4,771千台（前年同期比0.2%増）となりました。（（一社）日本自動車販売協会連合会、（一社）全国軽自動車協会連合会調べ）

中古車輸出市場については、アフリカ諸国やスリランカ向けの台数が大幅に減少したことなどから輸出台数は907千台（前年同期比5.4%減）となりました。（財務省貿易統計調べ）

このような市場環境の中、オートオークション市場の出品台数は5,258千台（前年同期比0.8%減）、成約台数は3,288千台（前年同期比0.9%減）、成約率は62.5%（前年同期実績62.6%）となりました。（（株）ユーストカー調べ）

U S S グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績については、売上高48,622百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益23,358百万円（前年同期比7.8%減）、経常利益23,833百万円（前年同期比7.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益16,370百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

### オートオークション

当第3四半期連結累計期間については、東京会場、名古屋会場、九州会場などのオークション開催回数が前年同期より1開催少なかったことなどもあり、出品台数は1,682千台（前年同期比2.8%減）、成約台数は1,085千台（前年同期比4.3%減）、成約率は64.5%（前年同期実績65.6%）となりました。

オートオークションのセグメントにおける収入は、前連結会計年度から連結の範囲に含めた（みなし取得日平成27年12月31日）株式会社ジャパンバイクオークションの増収効果があったものの、オートオークション会場の出品台数減少や成約率の低下などにより前年同期実績をわずかに下回りました。

これに対して、営業費用は昨年度から続くオートオークション会場への大規模な設備投資により減価償却費が大幅に増加したことに加え、外形標準課税の税率改正により法人事業税などが増加しました。

この結果、オートオークションのセグメントは、外部顧客に対する売上高38,176百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益22,872百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

### 中古自動車等買取販売

中古自動車買取専門店「ラビット」は、前年同期と比較して買取台数が減少したことなどから減収減益となりました。

事故現状車買取販売事業は、取扱車両の価格が上昇したものの、台当たり粗利益が減少したことなどから増収減益となりました。

この結果、中古自動車等買取販売のセグメントは、外部顧客に対する売上高6,816百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益185百万円（前年同期比57.2%減）となりました。

### その他

廃自動車等のリサイクル事業は、廃自動車の取扱量が減少したものの、金属スクラップ相場が11月以降上昇に転じたことなどから、前年同期並みの営業利益となりました。

中古自動車の輸出手続代行サービス事業は、取扱台数が大幅に減少したことから営業損失となりました。

なお、廃ゴムのリサイクル事業は、前連結会計年度に実施した株式譲渡に伴い連結の範囲から除外（みなし売却日平成27年10月1日）しております。

この結果、その他のセグメントは、外部顧客に対する売上高3,629百万円（前年同期比23.3%減）、営業利益135百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は169,923百万円となり、前連結会計年度末と比較して16,908百万円減少しました。これは有形固定資産が1,457百万円増加した一方で、オークション貸勘定が8,534百万円、現金及び預金が5,318百万円、有価証券が3,000百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は16,896百万円となり、前連結会計年度末と比較して14,751百万円減少しました。これはオークション借勘定が9,408百万円、未払法人税等が2,970百万円、預り金等の減少により流動負債のその他が1,983百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は153,027百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,156百万円減少しました。これは、利益剰余金が5,192百万円増加した一方で、自己株式が7,397百万円増加したことなどによるものであります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して12,298百万円減少し、25,072百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14,698百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益23,747百万円（前年同期比5.7%減）、法人税等の支払額10,352百万円（前年同期比13.1%減）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は9,230百万円となりました。これは主に、譲渡性預金の満期に伴う有価証券の償還による収入3,000百万円（前年同期比75.2%減）、定期預金の純増加額6,980百万円（前年同期比249.0%増）および、有形固定資産の取得による支出4,638百万円（前年同期比20.0%減）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は17,767百万円となりました。これは主に、配当金の支払額11,178百万円（前年同期比8.9%増）および、自己株式の取得による支出7,491百万円（前年同期実績一百万円）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想につきましては、想定する範囲内で推移しており、前回公表（平成28年11月7日発表）の連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### （税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ51百万円増加しております。

#### 会計上の見積りの変更

##### （耐用年数の変更）

当社が保有する札幌会場の「建物及び構築物」は、第1四半期連結会計期間において建て替えを決定しており、これに伴い除却見込みとなる資産について耐用年数を建て替え予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が273百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。

### (4) 追加情報

#### （繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	62,290	56,972
オークション貸勘定	10,612	2,078
受取手形及び売掛金	2,610	2,101
有価証券	3,000	—
たな卸資産	708	703
その他	2,263	1,581
貸倒引当金	△44	△37
流動資産合計	81,440	63,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,699	37,018
土地	56,937	57,259
建設仮勘定	445	402
その他(純額)	2,018	2,878
有形固定資産合計	96,101	97,558
無形固定資産		
のれん	396	333
その他	1,181	1,491
無形固定資産合計	1,578	1,825
投資その他の資産		
投資その他の資産	8,203	7,627
貸倒引当金	△491	△487
投資その他の資産合計	7,711	7,139
固定資産合計	105,391	106,524
資産合計	186,831	169,923
<b>負債の部</b>		
流動負債		
オークション借勘定	13,288	3,879
支払手形及び買掛金	352	302
短期借入金	60	30
1年内返済予定の長期借入金	61	—
未払法人税等	5,409	2,439
引当金	618	313
その他	6,147	4,163
流動負債合計	25,937	11,128
固定負債		
長期借入金	21	—
退職給付に係る負債	253	342
資産除去債務	631	613
その他	4,803	4,811
固定負債合計	5,710	5,768
負債合計	31,647	16,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,881	18,881
資本剰余金	18,914	18,914
利益剰余金	161,926	167,118
自己株式	△39,856	△47,253
株主資本合計	159,865	157,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	79
土地再評価差額金	△5,863	△5,863
退職給付に係る調整累計額	△7	△6
その他の包括利益累計額合計	△5,710	△5,790
新株予約権	262	309
非支配株主持分	765	847
純資産合計	155,183	153,027
負債純資産合計	186,831	169,923



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	50,361	48,622
売上原価	19,110	19,195
売上総利益	31,251	29,427
販売費及び一般管理費	5,927	6,069
営業利益	25,323	23,358
営業外収益		
受取利息	38	22
不動産賃貸料	436	326
雑収入	145	185
営業外収益合計	621	534
営業外費用		
支払利息	—	0
不動産賃貸原価	63	42
雑損失	2	15
営業外費用合計	66	58
経常利益	25,878	23,833
特別利益		
段階取得に係る差益	48	—
固定資産売却益	9	3
投資有価証券売却益	—	64
特別利益合計	57	68
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	101	128
子会社株式売却損	641	—
その他	10	25
特別損失合計	754	154
税金等調整前四半期純利益	25,182	23,747
法人税等	8,648	7,293
四半期純利益	16,533	16,453
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	82
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,485	16,370

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	16,533	16,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	△80
退職給付に係る調整額	△0	0
その他の包括利益合計	77	△80
四半期包括利益	16,610	16,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,562	16,290
非支配株主に係る四半期包括利益	48	82

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	25,182	23,747
減価償却費及びその他の償却費 のれん償却額	2,445	3,355
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	62
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△281	△305
受取利息及び受取配当金	71	89
支払利息	△52	△37
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	0
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△64
有形固定資産除売却損益 (△は益)	641	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	91	119
オークション勘定の増減額	△48	—
売上債権の増減額 (△は増加)	975	△874
仕入債務の増減額 (△は減少)	462	508
預り金の増減額 (△は減少)	△163	△50
預り金の増減額 (△は減少)	△1,413	△1,560
その他	△2,126	8
小計	25,791	24,988
利息及び配当金の受取額	81	63
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△11,910	△10,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,961	14,698
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,000	△6,980
有価証券の取得による支出	△13,000	—
有価証券の償還による収入	12,100	3,000
有形固定資産の取得による支出	△5,798	△4,638
有形固定資産の売却による収入	14	4
無形固定資産の取得による支出	△151	△590
投資有価証券の売却による収入	—	81
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△117	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	630	—
その他	△128	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,451	△9,230
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△30
長期借入金の返済による支出	△129	△82
預り保証金の預りによる収入	164	124
預り保証金の返還による支出	△44	△68
自己株式の取得による支出	—	△7,491
自己株式の売却による収入	184	184
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は 増加)	—	854
配当金の支払額	△10,266	△11,178
非支配株主への配当金の支払額	△147	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△64	△69
その他	0	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,303	△17,767
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,792	△12,298
現金及び現金同等物の期首残高	29,462	37,370
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,670	25,072

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より7,397百万円増加し、47,253百万円となっております。これは主に平成28年3月15日開催の取締役会決議に基づき、平成28年4月1日から平成28年7月1日までに自己株式4,369,400株を取得したためです。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	オートオークション	中古自動車等買取販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,206	7,422	45,629	4,732	50,361	—	50,361
セグメント間の内部売上高または振替高	426	0	426	3	430	△430	—
計	38,633	7,422	46,055	4,736	50,791	△430	50,361
セグメント利益	24,527	431	24,959	201	25,160	162	25,323

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アビジの廃自動車等のリサイクル事業と株式会社カークエストの廃ゴムのリサイクル事業および株式会社USSロジスティクス・インターナショナル・サービスの中古自動車の輸出手続代行サービス事業等でありませぬ。

2. セグメント利益の調整額162百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日と比べ、当第3四半期連結会計期間の「その他」の区分の資産の金額は、2,986百万円減少しております。これは主に、株式会社カークエストの廃ゴムのリサイクル事業を承継した株式会社東洋ゴムチップの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことによるものであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「オートオークション」セグメントにおいて、株式会社ジャパンバイクオークションの株式を追加取得し、連結の範囲に追加したことにより、のれんを計上しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において417百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	オートオー クシヨ	中古自動 車等買取 販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,176	6,816	44,992	3,629	48,622	—	48,622
セグメント間の内部売上高または振替高	359	0	359	7	366	△366	—
計	38,535	6,816	45,352	3,637	48,989	△366	48,622
セグメント利益	22,872	185	23,057	135	23,193	164	23,358

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アビツの廃自動車等のリサイクル事業および株式会社USSロジスティクス・インターナショナル・サービスの中古自動車の輸出手続代行サービス事業等であります。

2. セグメント利益の調整額164百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年1月18日開催の取締役会において、株式会社ジェイ・エー・エーの株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

- (1) 被取得企業の名称、事業の内容および規模  
被取得企業の名称 株式会社ジェイ・エー・エー  
事業の内容 中古車オークションおよびそれに付帯する事業  
規模 資本金100百万円、連結売上高9,615百万円(平成28年3月期)
- (2) 企業結合を行う主な理由  
株式会社ジェイ・エー・エーの子会社化により、一層の経営合理化を図ることで、中古車オークションに更なる付加的機能を提供し、もって中古車オークションへの車両の出品およびオークションへの参加、落札を促進し、中古車流通の更なる活性化を図ることを目的としております。
- (3) 企業結合日  
当社と株式取得の相手先との間で別途合意する日  
※本株式取得の実行は、公正取引委員会より「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(昭和22年法律第54号)に基づく排除措置命令を行わない旨の通知がなされることが条件となります。
- (4) 企業結合の法的形式  
株式取得
- (5) 結合後企業の名称  
現時点では確定しておりません。
- (6) 取得する議決権比率  
66.04%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

4. 補足情報

(1) 業績

(連結業績)

(単位：億円)

	28年3月期	29年3月期		
	第3四半期	第3四半期	増減率(%)	通期予想
売上高	503	486	△3.5	668
営業利益	253	233	△7.8	317
経常利益	258	238	△7.9	323
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	164	163	△0.7	222

(2) セグメント別営業収益

(連結業績)

(単位：億円)

	28年3月期	29年3月期		
	第3四半期	第3四半期	増減率(%)	通期予想
《オートオークション》				
出品手数料	93	89	△3.8	121
成約手数料	89	86	△3.3	118
落札手数料	131	128	△1.8	176
バイクオークション手数料	—	5	—	6
商品売上高	10	10	△0.4	14
その他の営業収入	56	59	6.2	81
オートオークション計	382	381	△0.1	519
《中古自動車等買取販売》				
中古自動車買取販売	49	42	△14.6	63
事故現状車買取販売	24	25	4.9	34
中古自動車等買取販売計	74	68	△8.2	98
《その他》				
廃自動車等のリサイクル	36	32	△9.7	44
廃ゴムのリサイクル	6	—	—	—
中古自動車の輸出手続	4	2	△28.5	4
代行サービス	—	—	—	—
その他	0	0	4.2	0
その他計	47	36	△23.3	49
合計	503	486	△3.5	668

- (注) 1. 廃ゴムのリサイクルについては、前連結会計年度において連結の範囲から除外（みなし売却日 平成27年10月1日）しております。
2. 株式会社ジャパンバイクオークションについては、前連結会計年度において連結の範囲に追加（みなし取得日 平成27年12月31日）しております。
3. バイクオークション手数料は、株式会社ジャパンバイクオークションが運営するバイクオークションの手数料であります。

(3) 設備投資額、減価償却費

(連結業績)

(単位：億円)

	28年3月期	29年3月期		
	第3四半期	第3四半期	増減率(%)	通期予想
設備投資額				
支出ベース	59	52	△12.1	80
完工ベース	10	47	336.5	64
減価償却費	23	32	38.2	45